

第121期 中間報告書

(2022年4月1日から
2022年9月30日まで)



日本ギア工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第121期上半期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の会社の現況に関する事項等につきまして、次のとおりご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 寺田 治夫

1. 会社の現況に関する事項 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況は緩やかに改善したものの、ウクライナ情勢の長期化などの国際情勢に関連した急激な円安の進行が資源価格の高騰に追い打ちをかけるなど、国内外の経済は予断を許さない状況が続き、未だ先行き不透明な状況が続いております。

当上半期の受注高は、46億83百万円（前年同期比33.9%増）、売上高は、31億84百万円（前年同期比5.1%減）となりました。一方、当上半期末の受注残高は、42億44百万円（前事業年度末比54.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上原価が19億42百万円（前年同期比21.0%減）、販売費及び一般管理費は10億27百万円（前年同期比4.2%減）となりました。これにより、営業利益は2億14百万円（前年同期は営業損失1億74百万円）、経常利益は2億31百万円（前年同期は経常損失1億69百万円）、中間純利益は特別利益に退職給付に係る数理差異償却益65百万円を計上したことにより、1億94百万円（前年同期比198.3%増）となりました。中間配当につきましては今後の見通し、その他諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株につき2円とさせていただきます。なにとぞご賢察の上、ご了承を賜りますようお願い申し上げます。

事業別の状況

事業別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

単位：百万円（未満切捨）

事業	受注高			売上高		
	金額	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
歯車及び歯車装置事業	3,696	78.9	39.7	2,401	75.4	△12.5
歯車装置	3,338	71.3	36.9	2,099	65.9	△15.8
歯車	357	7.6	73.3	301	9.5	20.9
工事業	987	21.1	16.0	783	24.6	28.0
合計	4,683	100.0	33.9	3,184	100.0	△5.1

【歯車及び歯車装置事業】

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータの受注高は原子力向けが増加したことにより前年同期比32.0%増加いたしました。売上高は原子力向けが減少したことにより前年同期比19.5%減少いたしました。

ジャッキにつきましては、受注高は鉄鋼、半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比52.0%増加いたしました。売上高は半導体・液晶向けが増加したことにより、前年同期比35.2%増加いたしました。その他増速機につきましては、受注高は石油・ガス、化学向けが増加したことにより、前年同期比44.5%増加いたしました。売上高は石油・ガス、化学向けが減少したことにより、前年同期比35.6%減少いたしました。

歯車の受注高は特殊車用、鉄道船舶用が増加したことにより、前年同期比73.3%増加いたしました。売上高は特殊車用が増加したことにより、前年同期比20.9%増加いたしました。

【工事業】

受注高は電力、上下水道向けが増加したことにより、前年同期比16.0%増加いたしました。売上高は原子力、石油・ガス向けが増加したことにより、前年同期比28.0%増加いたしました。

当下半期の見通しにつきましては、急激な為替変動や不安定な国際情勢により、日本及び世界経済への影響を見通すことが困難な状況にあります。

当社の事業を取り巻く環境は、国内での原子力発電所は再稼働の期待が見られる一方で、火力発電所も含めまだまだ厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中で、当社の基本方針である「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに顧客満足と収益の向上に努め、引き続き海外顧客の開拓に取り組んでまいります。

事業内容に関しましては、歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・アクチュエータにつきましては、新製品の開発、電子式アクチュエータの販売強化、海外市場への販売を推し進めてまいります。ジャッキにつきましては、半導体市場への拡販及び機能特化型ジャッキの検討を進めてまいります。その他の増減速機につきましては、新たな市場への参入及び得意先への拡販を推し進めてまいります。歯車につきましては、引き続き大型歯車加工機による大型高精度歯車顧客へ注力してまいります。工事業では、発電所の元請受注の拡大や上下水道の受注拡大を中心に推し進めてまいります。

当社はこうした見通しを踏まえ、当社の行動指針である「自ら考え自ら行動する」「最高品質を提供する」「社会的利益を生み出す」を念頭に置き、2022年度の事業目標を売上高80億円（前事業年度比5.7%増）、経常利益3億60百万円（前事業年度比191.7%増）とし、この目標の達成を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ変わらぬご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

(2) 財産及び損益の状況

区 分	当 上 半 期	前 年 上 半 期	前 期
	(2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	(2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)
受 注 高 (百万円)	4,683	3,497	6,864
売 上 高 (百万円)	3,184	3,356	7,568
経 常 利 益 又は経常損失 (百万円)	231	△169	123
中間(当期)純利益 (百万円)	194	65	295
1株当たり中間(当期)純利益(円)	13.68	4.59	20.78
純 資 産 (百万円)	8,924	8,602	8,794
総 資 産 (百万円)	11,781	11,158	11,365

(3) 主要な営業所及び工場 (2022年9月30日現在)

区 分	名 称 (所 在 地)
本 社	本社(東京都港区西新橋1丁目7番14号)
工 場	藤沢工場(神奈川県藤沢市桐原町7番地)
営 業 所	大阪営業所(大阪府吹田市)、札幌営業所(北海道札幌市) 名古屋営業所(愛知県名古屋市)、広島営業所(広島県広島市) 福岡営業所(福岡県福岡市)
事 業 所	藤沢事業所(神奈川県藤沢市石川)、札幌事業所(北海道札幌市) 仙台事業所(宮城県仙台市)、福島事業所(福島県双葉郡楢葉町) 千葉事業所(千葉県八街市)、京浜事業所(神奈川県横浜市鶴見区) 柏崎事業所(新潟県柏崎市)、名古屋事業所(愛知県名古屋市) 金沢事業所(石川県金沢市)、大阪事業所(大阪府吹田市) 若狭事業所(京都府舞鶴市)、広島事業所(広島県広島市) 福岡事業所(福岡県福岡市)

(4) 使用人の状況 (2022年9月30日現在)

使 用 人 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
323名	11名減	40.8歳	15.7年

(注) 上表にはパートタイマー及び嘱託社員74名は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項（2022年9月30日現在）

- (1) 発行可能株式総数 57,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 14,280,000株
 (3) 株主数 15,070名
 (4) 大株主の状況（上位 10名）

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社 成 和	5,633千株	39.57%
株 式 会 社 三 田 商 店	1,027	7.22
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託 口)	661	4.65
日 本 ギ ア 取 引 先 持 株 会	353	2.48
株式会社GM INVESTMENTS	300	2.11
株 式 会 社 千 代 田 組	210	1.47
上 田 八 木 短 資 株 式 会 社	171	1.21
正 法 工 業 株 式 会 社	157	1.11
株 式 会 社 日 伝	123	0.86
日 本 ギ ア 工 業 社 員 持 株 会	110	0.77

(注) 持株比率は自己株式(42,226株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項（2022年9月30日現在）

代表取締役社長	寺 田 治 夫
取 締 役	林 秀 樹
取 締 役	中 山 厚
取 締 役	香 川 明 久
取 締 役	沖 田 芳 樹
取 締 役	西 村 至
取 締 役	植 垣 淳 哉
常 勤 監 査 役	森 脇 仁 子
監 査 役	三 田 義 之
監 査 役	宮 崎 武 信

- (注) 1. 取締役香川明久、沖田芳樹、西村至の3氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役森脇仁子、三田義之、宮崎武信の3氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は取締役香川明久、取締役沖田芳樹、取締役西村至の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

中間貸借対照表 (2022年9月30日現在)

単位：千円 (未満切捨)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,539,304	流動負債	1,891,433
現金及び預金	4,205,432	支払手形及び買掛金	1,007,768
受取手形、売掛金及び契約資産	2,422,703	1年内返済予定の長期借入金	179,540
商品及び製品	161,542	未払法人税等	120,063
仕掛品	385,102	賞与引当金	167,247
原材料及び貯蔵品	1,263,026	その他	416,813
その他	101,496	固定負債	965,464
固定資産	3,242,295	長期借入金	626,146
有形固定資産	1,547,631	退職給付引当金	1,475
土地	1,013,291	資産除去債務	166,953
その他	534,340	その他	170,890
無形固定資産	121,589	負債合計	2,856,898
投資その他の資産	1,573,074	(純資産の部)	
投資有価証券	587,618	株主資本	8,728,850
前払年金費用	908,870	資本金	1,388,800
その他	81,303	資本剰余金	844,542
貸倒引当金	△4,718	利益剰余金	6,511,028
資産合計	11,781,599	自己株式	△15,520
		評価・換算差額等	195,851
		その他有価証券評価差額金	195,851
		純資産合計	8,924,701
		負債純資産合計	11,781,599

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,233,494千円
 2. 自己株式の株式数は42,226株であります。

中間損益計算書 (2022年4月1日から
2022年9月30日まで)

単位：千円 (未満切捨)

科 目	金 額	
売 上 高		3,184,624
売 上 原 価		1,942,178
売 上 総 利 益		1,242,445
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,027,571
営 業 利 益		214,874
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	12,205	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	6,945	19,151
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,204	
支 払 手 数 料	750	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	58	3,012
経 常 利 益		231,013
特 別 利 益		
退 職 給 付 に 係 る 数 理 差 異 償 却 益	65,282	
新 株 予 約 権 戻 入 益	1,213	66,495
税 引 前 中 間 純 利 益		297,509
法 人 税 等		102,736
中 間 純 利 益		194,772

株 主 メ モ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
同 連 絡 先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部 電話 0120-975-960 (通話料無料)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 当社ホームページ (https://www.nippon-gear.jp) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（株式会社アイ・アール ジャパン）ではお手続きできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する、証券口座への振替請求、住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（株式会社アイ・アール ジャパン）にお問い合わせください。
3. 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人（株式会社アイ・アール ジャパン）でお支払いいたします。